

集会名称：ブラウンバッグ・ランチ・セッション 特別セミナー

責任者：渡邊頼純（総合政策学部教授）

申請者：高木信太郎（政策メディア研究科修士課程）

第1回(5/11)発表者：香川敏幸総合政策学部名誉教授

論題：「大震災の経済的影響と復興支援をめぐる～『市民社会における寄付・ボランティア』の役割～」

概要：本年度のキックオフ・レクチャーとして、香川先生より話題の提供を頂いた。今学期はこれまでの教員や大学院生による自由な研究発表の場としての性格を保ちつつも、震災対応という一定のテーマに沿って外部講師の招聘や発表を行うことを決定。また、今後の発表計画について相談し、概要を決定した。

第2回(5/18)発表者：日本国際協力システム 長谷川庄司先生 概要：財団法人日本国際システムの一員として、海外の災害被災地での豊富な経験を持つ長谷川先生に発表を賜った。当日は、インドネシア・スマトラ沖地震における被災現場での具体的な活動と共に、今般の東日本大震災における津波被災地の現場を歩かれたご経験についてもお話を伺った。

第3回(5/25)発表者：岡部光明（総合政策学部名誉教授） 概要：伝統的に経済政策の目標とされてきたのは（1）資源の効率的な配分、（2）景気と物価の安定、（3）所得の公正な分配などである。また政策主体はもっぱら政府であることが前提されてきた。しかし、経済政策が人間味のある豊かな社会のための政策であるならば、伝統的な目標に加えそれ以外の幾つかの目標（社会の安定性、美德、文化的価値、公平性など）も念頭において研究する必要がある、またそれを考慮した政策運営が求められる。一方政策運営の主体も、政府に加え、NPO・NGOなど各種中間的組織あるいは協働体の役割が重要になっている。それらを反映した新しい概念（公民連携、ガバナンス、制度等）を軸とした研究の推進が期待される。

第4回(6/1)発表者①：河村佳宏（政策・メディア研究科修士課程1年） 概要：本研究の目的は、日本のPKO協力法によらない選挙支援がどのような過程を経て立案され、実施されているのかを明らかにし、日本の選挙支援の影響の評価を試みることである。本研究では対象とする選挙支援の事例としてケニアにおける諸活動（2009年9月までに合計4回実施されている）を取り上げる。日本が実施している選挙支援活動は国連PKOの一環として行われているものは注目を集めている一方、実績の大部分を占める国連PKOの枠組みによらない活動は、極めて注目度が低く先行研究も少ないため、本研究は一定の意義をもつと考える。

発表者②：菊地光幸（政策メディア研究科修士課程1年） 概要：BOPビジネスとは、世界人口の約72%に当たる約40億人を抱える「BOP層（Base of the Economic Pyramid:一人あたり年間所得が3000ドル以下の低所得階層）」を援助の対象としてではなく購買力のある消費者と見なし、ビジネスとして展開するとともに社会的課題の解決も図ろうとする手法である。この研究により「日本企業がBOP市場に参入する上で、どのような官民連携が望ましいか」を明らかにする。

第5回(6/8)発表者：野口和博（政策・メディア研究科修士課程1年） 概要：日本はASEANの域内格差是正を支援するため、日本ASEAN統合基金（Japan-ASEAN Integration Fund:JAIF）を2006年に設立した。それ以降、日本は同基金を通じてASEAN諸国で支援事業を展開している。本研究の目的は、日本がこれまで援助の分野で継続して重視してきた政府開発援助（ODA）と近年設立されたJAIFとの間の調整過程を明らかにし、今後の日本のアジア諸国に対する援助活動を検討することである。上記の目的達成のため、本研究ではカンボジアにおける地雷・不発弾処理事業を対象事例として扱う。日本のアジア地域におけるプレゼンスを考えるうえで、ASEAN諸国との関係は重要であるが、本研究で扱うJAIFを扱った先行研究は少ないため、一定の意義があると考えられる。

第6回(6/15)発表者：中林啓修（明治大学危機管理研究センター研究員） 概要：1993年のEU成立以降、洪水や大規模事故、熱波、感染症、火山噴火、そしてテロなど、EUは域内で発生する様々な災害に向き合う事を余儀なくされてきた。更に、EU条約では、EU加盟国国民の権利（EU市民権）の一つとして、域外での市民の保護も掲げられており、EUが対処しないし関心を払うべき範囲は世界全体に広がっている。本報告では、そうしたEUの危機管理について、報告者のこれまでの研究の中心にあったテロ対策を少し離れ、災害という観点からEU及び加盟国の現状を整理し、今般、東日本大震災に直面している我々に対するインプリケーションを検討していく。

第7回(6/22)発表者①：北川正代（政策メディア研究科博士課程） 概要：1993年、国会議員の政策活動を直接補佐する秘書の必要性から政策担当秘書制度が導入された。議院内閣制のもと、政策立案及び審議過程が行政政府主導型で進められ、与党が深く関与している現状を踏まえ、秘書の実態調査を進めた結果、政策秘書業務は、政策立案・審議過程よりも、決

定・実施後の代表質問作成等に重点が置かれている事が明らかになった。また、議員及び秘書自身に、政策に関する認識格差がある事、与野党各議員に情報格差がある事が明らかになった。本報告では、政策決定過程における議員の審議能力に着目し、政策担当秘書の役割分析を試みる。

発表者②：竹澤理絵（政策メディア研究科修士課程） 概要：本研究の目的は、日本の国際協力政策における研修員受け入れ事業の変容過程と要因を明らかにし、本事業の抱える評価の在り方という課題について考察を行うことである。政策と実際の現場を照らし合わせながら、ガーナ共和国を事例に目的を達成したい。当初は二国間の関係強化を主な目的としていながら、現在ではキャパシティ・ディベロップメントの重要なツールとして認識されるようになったことから分かる通り、同事業の目的は時代と共に変化してきた。近年では、2009年の民主党による行政刷新会議（事業仕分け）において、「無駄」や問題などが多数、指摘されており、注目が集まる援助スキームである。

第8回(6/29)発表者：後藤純一先生（総合政策学部教授） 概要：少子高齢化を背景に深刻な人手不足が懸念されており、労働力確保のため外国人労働者を大量に受け入れるべしとする議論が盛んである。そこで、本稿では、①外国人労働者を受け入れることが日本に経済的利益をもたらすものであるのか、②労働力確保のためには外国人労働者受け入れよりも効果的な方策はないのか、という2つの問題を考察した。厳密な一般均衡論的分析によれば、①極めて大規模な受入れでなければ外国人労働者受入れは日本に負の経済的効果をもたらす、②外国人労働者受け入れよりも、女性などの「国内労働力の活用」や労働集約財の輸入拡大による「外国労働力の間接的活用」のほうが効果的であるという結論が得られた。

第9回(7/6)発表者①：姜宇哲（政策メディア研究科後期博士課程） 概要：韓国は2010年OECDのDAC（開発援助委員会）に加盟し、援助国になった。本研究は、韓国が援助国に至る過程の中で、対外政策として国際協力政策が如何に変容してきたのかを明らかにする。先行研究では、韓国の外交史、援助政策の現状、政策提言の視点からの分析が多いが、新たな分析の視点として、対外政策における国際協力政策に本研究は注目し分析を行う。分析を行う期間は、韓国が体系的に国際協力の実施を始めた1987年からOECDの開発援助委員会に加盟し援助国になった2010年までを中心にする。

発表者②：中林啓修（明治大学危機管理センター研究員） 概要：「東日本大震災被災地調査の報告」と題し、6月24-26日で実施した、大船渡市、気仙沼市、陸前高田市、南三陸町における被災地調査についての雑感を報告する。

第10回(7/13)発表者①：小山泰社（政策メディア研究科修士課程2年） 概要：本研究は、社会的企業がそのミッションを果たすために、直接的な政治行動を行使している事例を、バングラデシュグラミン銀行を事例に分析する。発表においては、社会的企業とは何か。なぜその中でもグラミン銀行なのか。どういう政治的行動をとっていて、それはなんの意義があるのかを中心に発表した。

発表者②：高木信太郎（政策メディア研究科修士課程2年） 概要：インフラ事業の海外展開に際して、日本企業の競争条件を改善するにはどのような施策が必要か、国際経済法の観点から明らかにする。事例として交通インフラ事業に着目するが、提言のcoverageはより広いものになり得る。現行の競争条件は国際法のレベルにおいてはWTO政府調達協定で定められている。しかしながら本発表では、インフラ事業を巡るいくつかの問題に現在の体制では対応しきれていないことで競争条件の公平性が保たれていないことを論証し、その上で問題解決の手法を検討した。

第11回(7/20)発表者：羽場久美子（青山学院大学国際政治経済学部教授） 概要：発表者は東欧研究並びに欧州統合研究の第一人者として各方面に携わるが、近年はアジアの地域統合についても積極的に研究成果を出している。今回は、そうした先生の広い研究フィールドから、欧州地域統合とアジア地域統合の比較分析を行った上で、アジア地域統合の将来について、欧州とは異なる道を歩んではいるもののそれがアジア地域統合の障害となっているのではなく、アジア独自の地域統合を志向することで地域統合の深化は可能であるという肯定的な分析結果を発表された。

第12回(7/27)発表者①：本多倫彬（政策メディア研究科後期博士課程） 概要：「国際平和活動における日本の役割に関する一考察～移行期支援の機能に着目して～」という題目で、国家建設を企図した国際的な平和活動が進められる中で、そうした活動の中で日本が分担してきた役割に着目して果たしてきた機能を分析することを通じて、日本の国際平和活動の経験を検証し、今後の方策を展望する。

発表者②：温翰鵬（政策メディア研究科修士課程2年） 概要：中国と台湾が2010年6月に海峡兩岸経済協力枠組協定（ECFA）を締結し同年9月12日に発効した。ECFAを論じる際、中国が早期収穫を通じて台湾に多くの経済利益を与え、短期的な経済を犠牲にするまでも政治的な狙いを達成することが主な目的だという考えが多い。また今まで経済面での議論は台湾経済への影響とその対応を中心に研究が数多く存在する。本研究では、ECFAの締結は中国の経済発展に与える影響を明らかにすることを試みる。更に、長期的な視点から、ECFAの締結は中国経済に好影響を及ぼす点をも検証する。